

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（2018年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績	取組の主な成果の状況 ・ 課題と今後の取組の方向性
		目標		
子ども・若者と家庭に対する包括支援機能の向上	「子ども・家庭支援ネットワーク」体制整備市町村数	— ↓ 77市町村 (2022年度)	2018 (H30) 4市町村	(取組の主な成果の状況) 困難を有する子どもや家庭に応じて、適切な支援機関に確実に支援情報を引き継ぐための情報共有体制を、4市町村と検討した。 (課題と今後の取組の方向性) 今後は子ども・家庭総合支援拠点の整備について市町村の理解を深めていく必要があるため、研修等を通してPRをしていく。今後、子ども・家庭総合支援拠点整備のために市町村担当者を対象に研修等を開催する予定。
	信州子どもカフェ等の設置数	約70か所 (2017年度) ↓ 180か所 (2022年度)	2018 (H30) 約80か所	(取組の主な成果の状況) 信州子どもカフェの運営の担い手となる人材の発掘・育成のための研修等を実施した。(参加者延べ2,675人) 市町村が実施する子どもの居場所の運営経費のうち、ひとり親家庭の子どもに係る経費の一部を補助した。 (課題と今後の取組の方向性) 「信州子どもカフェ」を設置運営する団体等への補助制度を創設し、目標値の達成に向け、設置数の更なる拡大を図る。
	妊娠・出産について満足している親の割合(3.4か月児健診)	84% (2015年度) ↓ 85% (2023年度)	2017 (H29) 84.4%	(取組の主な成果の状況) 産婦健診事業実施に向けた県内統一の健診費用の請求・支払いシステム導入を支援した。 産後うつ病に関する研修会を11回開催し、258名が参加した。 (課題と今後の取組の方向性) 2019年度から全市町村で実施予定となった産婦健診事業の評価等のあり方を検討する。 また市町村保健師の資質向上を目的とした研修会の開催や小規模市町村への支援等を実施する。
	育てにくさを感じた時に対処できる親の割合(3.4か月児健診)	78.5% (2015年度) ↓ 95% (2023年度)	2017 (H29) 81.6%	(取組の主な成果の状況) 市町村母子保健担当者研修会を7回開催し、568名が参加した。 (課題と今後の取組の方向性) 2019年度より全市町村で実施予定となった産婦健診事業の評価等のあり方を検討する。 また市町村保健師の資質向上を目的とした研修会の開催や小規模市町村への支援等を実施。
	理想の子ども数が持てない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合	16.2% (2017年) ↓ 11.7%以下 (2022年)	2018 (H30) 17.5%	(取組の主な成果の状況) 理想の子ども数が持てないと回答した方の割合は30代の女性で高くなっており、指標は2017年度から微増した。(調査は2018年度の「いい育児の日」等の取組前の時点) 2018年度の「いい育児の日」は企業等の自主的な取組を促進するとともに(関連イベント前年比47件増)、取組が新聞やテレビ等の各種メディアに取り上げられたことにより、社会全体で子育てを応援するというメッセージを前年度以上に広く発信できた。 (課題と今後の取組の方向性) 「いい育児の日」等による社会全体で子育てを応援する機運の醸成、市町村と連携した妊娠時からの切れ目のない子育て支援体制の整備などに取り組み、今後も引き続き子育ての心理的負担の軽減を図っていく。

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（2018年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績	取組の主な成果の状況 ・ 課題と今後の取組の方向性
		目標		
子どもや家庭を大切に する社会づくり	「社員の子育て 応援宣言」登録 企業数	1,078社 (2016年度) ↓ 1,700社 (2022年度)	2018 (H30) 1,349社	(取組の主な成果の状況) 職場環境改善アドバイザー8名による企業訪問を実施し、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」取得に向けたきっかけとして宣言登録を働きかけたことにより、登録企業数は目標(2018年度末1,300社)を上回る1,349社となった。 (課題と今後の取組の方向性) 企業において子育てと仕事の両立が肯定的に受け入れられる職場風土づくりが重要であることから、職場環境改善アドバイザーの企業訪問により、企業や事業所のトップによる「社員の子育て応援宣言」の登録を働きかけていく。
	子育て家庭優待 パスポート協賛 店舗数	4,754店舗 (2018年1月) ↓ 6,000店舗 (2022年度)	2018 (H30) 5,145店舗	(取組の主な成果の状況) 新規協賛は432店舗、削除は229店舗あった。 また9月補正予算で、多子世帯応援協賛店の新規開拓を子育て情報誌製作事業者への委託により行い、子育て家庭優待パスポート全体でも新たに164店舗から協賛を得られた。 (課題と今後の取組の方向性) 引き続き、市町村と連携して商工団体や商店街等への働きかけを行うなど、協賛店の拡大に取り組む。 また利用者からの直接の声を活かした事業者への働きかけの仕組みを作る。
	出生数に占める 第3子以降の割合	17.5% (2016年) ↓ 17.5%以上 (2022年)	2017 (H29) 17.8%	(取組の主な成果の状況) 多子世帯の経済的負担を軽減するため、長野県多子世帯保育料減免事業費補助金を76市町村に交付した。 多子世帯応援プレミアムパスポートについて、子育て情報誌製作事業者への委託等により協賛店を新たに116店舗開拓するとともに、県有施設については第3子以降の利用料を免除した。 (課題と今後の取組の方向性) 引き続き多子世帯の保育料減免など子育て世帯の経済的負担軽減に取り組んでいく。
ニーズに応じた 保育の提供	保育所等利用待 機児童数	46人 (2017年10月) ↓ 0人 (2022年4月)	2018 (H30) 101人	(取組の主な成果の状況) 保育士確保のために、保育士修学資金貸付事業で新規160名に貸付を行った。また、保育士人材バンクのコーディネーターを1名増員し、2018年度末では182人の登録と30人のマッチングができた。 (課題と今後の取組の方向性) 企業の人手不足等の影響で早期職場復帰を希望する保護者が増えるなど3歳未満児の保育需要が高まっているため、2018年は待機児童数が増加した。 育児休業(民間企業の場合、多くは1年間)明けで仕事に復帰するため、3歳未満児の保育ニーズは年度末に向けて増加する傾向がある。そのため、年度途中から必要とされる保育士が増加し、確保が困難となっている。保育士人材バンクの活用や保育士修学資金貸付等事業等により保育士確保を進めるとともに、保育施設を確保するために地域型保育事業整備設置促進事業を進めていく。
	病児・病後児保 育利用可能市町 村割合	76.6% (2016年度) ↓ 83.1% (2022年度)	2018 (H30) 83.1%	(取組の主な成果の状況) 市町村が子ども・子育て支援事業計画に基づき進める病児・病後児保育について、県は運営費や施設整備費を補助することで支援した。2018年度は、新たに3市町村が事業を実施し、目標を達成することができた。 (課題と今後の取組の方向性) 連携する医療機関が少ないなど保育士等の不足により病児保育を利用できない地域があるため、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき事業を実施する市町村に対し、国庫補助を活用しながら引き続き支援を行っていく。
働き方改革の 推進	職場いきいきア ドバンスカンパ ニー認証企業数	56社 (2016年度) ↓ 200社 (2022年度)	2018 (H30) 117社	(取組の主な成果の状況) 職場環境改善アドバイザー8名による企業訪問のほか、学生向けインターンシップフェアへの優先出展枠の設定などの優遇を設けたことにより、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業数は目標(2018年度末112社)を上回る117社となった。 (課題と今後の取組の方向性) 多様な働き方ができる職場環境の重要性に対する企業の理解促進が必要。長野県就業促進・働き方改革戦略会議において策定した「当面の取組方針」に基づき、関係団体と連携して施策を実施していく。

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（2018年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績	取組の主な成果の状況 ・ 課題と今後の取組の方向性
		目標		
働1 き1 方1 改1 革、 ワ ー ク ラ イ フ バ ラ ン ス の 推 進	男性の育児休業 取得率	5.4% (2017年度)	2018 (H30) 13.3%	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>ワーク・ライフ・バランスや男性の育児参加の啓発等により、徐々に企業の意識の醸成が進んでいるものと考えられ、特に金融・保険業がけん引して男性の育児休業取得率が大幅に上昇した。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>男性の育児休業の取得状況については、業種による偏りがあるほか、取得期間も1か月以下が多いことから、引き続き企業と労働者双方に向けた啓発とともに、国の助成金の活用促進等、労働局とも連携した取組を実施していく。</p>
	一般労働者の総 実労働時間	2,031.6時間/人 (2016年)		
教1 育2 費の 負1 担軽 減	理想の子どもの 数を持たない理 由として経済的 負担を挙げた人 の割合	48% (2017年)	2018 (H30) 48.4% (8月)	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>義務教育については、市町村が行う就学援助で、新入学児童生徒学用品費等の前倒し支給を実施した。(2018年度小学校48団体、中学校47団体)</p> <p>高校教育については、高等学校への就学支援金の交付、低所得世帯に対する奨学給付金や各種奨学金の給付、私立高等学校等への運営費経費の助成や授業料軽減額の補助等により、学費負担を軽減した。</p> <p>高等教育については、長野県立大学の授業料減免等を行い、低所得世帯の負担軽減を図った。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>引き続き、就学援助制度の充実や奨学給付金等の制度の周知に取り組むとともに、国の動向等を踏まえて適宜制度を見直しつつ、教育費への支援を実施していく。</p>
	地域未来塾登録 生徒数	1,213人 (2016年度)		
医1 療2 費、 保1 育料 等の 負1 担軽 減	理想の子どもの 数を持たない理 由として経済的 負担を挙げた人 の割合(再掲)	48% (2017年)	2018 (H30) 48.4% (8月)	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>医療費については、2018年8月から中学校3年生までの子どもの医療費助成に現物給付方式を導入し、受診時の窓口負担を軽減した。</p> <p>保育料等については、多子世帯保育料減免事業費補助金の市町村への交付や私立幼稚園の経常経費への補助等により、負担軽減を図った。</p> <p>その他生活支援として、9月補正予算により「ながの子育て家庭優待パスポート」協賛店の拡大に取り組み、子育て生体の生活全般に係る経済的負担の軽減を図った。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>引き続き、医療費助成や多子世帯の保育料減免等により、幅広く子育て世帯の経済的負担軽減に取り組むとともに、「ながの子育て家庭優待パスポート」事業を通じて、社会全体で子育て家庭を支援する体制を整えていく。</p>
	子育て家庭優待 パスポート協賛 店舗数(再掲)	4,754店舗 (2018年1月)		

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（2018年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績	取組の主な成果の状況 ・ 課題と今後の取組の方向性
		目標		
減医療費、 保育料等の負担軽減	県営住宅多子世帯優先枠の活用率	100% (2016年度) ↓ 100% (2022年度)	2018 (H30) 100%	(取組の主な成果の状況) 年2回の統一募集において多子世帯優先枠を設定し、新たに5世帯が入居した。 (課題と今後の取組の方向性) 引き続き多子世帯優先枠の設定に努め、多子世帯が入居しやすい環境を整える。
結婚の支援	合計特殊出生率	1.59 (2016年) ↓ 1.76 (2022年)	2018 (H30) 1.57	(取組の主な成果の状況) 合計特殊出生率は、前年比0.01ポイント増の1.57となった。晩婚化に伴う20歳代から30歳代前半の出生率の低下が要因と考えられる。 大学生向けのライフデザインセミナーを新規事業として行い、若い世代の方々が自分自身の将来設計を早い時期から具体的に考える機会を提供した。 (課題と今後の取組の方向性) 今後も引き続き、結婚の希望の実現、妊娠・出産の安心向上、魅力ある子育て環境づくりに重点的に取組んでいく。
	県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数	233組 (2016年度) ↓ 350組 (2022年度)	2018 (H30) 202組	(取組の主な成果の状況) お見合いを支援する県の認定ボランティア「しあわせ信州婚活サポーター」の育成・活動支援や「ながの結婚マッチングシステム」利用推進を中心とした全県的な結婚支援ネットワークの拡大・強化を行った。 県内の結婚支援情報を発信するポータルサイト「ハピネスナビ信州」では2018年度、市町村等の婚活イベント289件の広報を支援し、イベント参加者の総計は6,800人（前年度比15%増）となった。 (課題と今後の取組の方向性) 本指標は2011年度から順調に実績を伸ばしていたが、2016年度以降は頭打ちとなっている。今後は従前の取組推進に留まらず、2019年度に全県的な結婚支援体制の強化策を検討し、新たな取組の拡充を図っていく。
児童虐待など家庭での養育に課題を抱える子どもの支援	里親等委託率	13.2% (2016年度) ↓ 22.3% (2022年度)	2018 (H30) 16.4% (暫定値)	(取組の主な成果の状況) 県、児童相談所に加えて、専門職員を配置する児童福祉施設や包括的里親支援事業を委託した乳児院（里親支援機関）により里親制度の広報啓発や児童委託後の里親家庭の継続的なサポートを実施した。 (課題と今後の取組の方向性) 里親の量を増やすことと並行して、里親の養育の質を担保することが必要であることから、里親の種別やニーズに応じた研修を実施するとともに、里親支援機関の専門性をより高めていく。
	グループホーム等入所児童割合	5.8% (2016年度) ↓ 11.6% (2022年度)	2018 (H30) 5.5%	(取組の主な成果の状況) 社会福祉施設等整備事業補助金を活用し、グループホームの新設1件及び老朽化した既存グループホームの移転改築1件を行った。 (課題と今後の取組の方向性) より家庭的な養育を行う上で、施設の小規模かつ地域分散化が必要になってくる。引き続き社会福祉施設等整備事業補助金を活用し、グループホームを整備していくため、施設からの相談に応じていく。
子どもの貧困対策	生活保護世帯の子ども高等学校等進学率	94% (2016年度) ↓ 97% (2022年度)	2017 (H29) 86%	(取組の主な成果の状況) 高校進学に向けて生活保護における就学費の説明等、中学卒業後の進路相談を実施しているが、進学率は目標を下回っている。 (課題と今後の取組の方向性) 対象者が少ないため、その者の進路により進学率は大きく変動するが、引き続き、中学校卒業後の進路相談を行い、子どもの学習支援事業の活用、生活保護における就学費の説明等、丁寧な支援を実施していく。

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（2018年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績	取組の主な成果の状況 ・ 課題と今後の取組の方向性
		目標		
子ども・若者の貧困対策②	生活保護世帯の子ども的高等学校等中退率	6.7% (2016年度) ↓ 6.7%以下 (2022年度)	2018 (H30) 7.2%	(取組の主な成果の状況) 中退率としては基準値より微増したものの、就学支援金や奨学給付金による教育費の負担軽減及びSCやSSWの事業を通じた生徒の心のケアの実施に加え、広域通信制高校に対する認知や進路変更も増加していることから、中退者数は減少した。 (課題と今後の取組の方向性) 引き続き、就学支援金や奨学給付金による教育費の負担軽減及びSCやSSWの事業を通じた生徒の心のケアを実施していく。
	生活保護世帯の子ども等の大学等進学率	25.9% (2012～2016年度平均) ↓ 25.9%以上 (2022年度)	2017 (H29) 32.6%	(取組の主な成果の状況) 子どもの学習支援事業の活用により進学に結びついた者があった。高校生に大学等への進学に向けた費用等についての相談や助言等を実施した。 (課題と今後の取組の方向性) 大学等へ進学した場合には世帯分離となり生活保護から外れ、授業料や生活費等は奨学金等で賄う必要がある。また、対象者が少ないため、その者の進路により進学率は大きく変動する。高校入学後の早い時期から、卒業後の進路相談や活用できる制度（子どもの学習支援事業、進学準備給付金、奨学金制度、高等教育無償化等）の説明を行うなどの丁寧な支援を引き続き実施していく。
	児童養護施設入所児童の大学等進学率	22.7% (2012～2016年度平均) ↓ 40% (2022年度)	2018 (H30) 29.6%	(取組の主な成果の状況) 措置費として特別育成費の中の学習塾費用の援助と大学進学等自立生活支度金の支弁により、高校生の進学を費用面でサポートができた。児童養護施設からの大学進学者との交流会を実施し進学意欲を促進できた。 (課題と今後の取組の方向性) 引き続き措置費による費用面でのサポートと、大学進学者との交流会をとおした進学意欲を促進していく。
	生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率	42.1% (2016年度) ↓ 44.9% (2022年度)	2017 (H29) 39.1%	(取組の主な成果の状況) ハローワークとの連携による「生活保護受給者等就労自立促進事業」、就労支援員による「被保護者就労支援事業」、就労意欲や基本的な生活習慣などの課題を抱える者に対する「被保護者就労準備支援事業」等により、約4割の者が就労に結びついた。 (課題と今後の取組の方向性) 求職活動等に際しては、本人の意欲が重要で事業参加に消極的な者の要因確認、認定就労訓練事業や被保護者就労準備支援事業の活用など、本人の状況に応じた段階的な支援の実施の検討が必要。被保護者の置かれている状況に合わせた就労支援方法を検討し、就労支援を実施していく。
	母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率	81.5% (2016年度) ↓ 80% (2022年度)	2018 (H30) 73.3%	(取組の主な成果の状況) 県下4か所に就業支援員を計4人配置し、無料職業紹介事業所とし職の紹介、情報提供を行い、登録者の70%以上が就業に至った。 (課題と今後の取組の方向性) 引き続き就業・自立支援センターの周知に努めるとともに、支援員のスキルアップを図りつつ、積極的な事業所訪問等を通じて就業率の向上を図る。
生いっしょの支援③	新たに不登校となった児童生徒在籍比（小中学校）	0.59% (2016年度) ↓ 0.5% (2021年度)	2018 (H30) 調査中	(取組の主な成果の状況) 2014年度から「不登校への対応の手引き」を作成し県内全ての学校に配布、この内容を参考とした各学校の取組の結果、新たに不登校となった児童生徒在籍比は0.73%(2014年度)から2015年度以降、0.5%台に下がった。しかし、2017年度は問題行動等調査（文科省）の調査方法の変更に伴い欠席理由の主たる理由を明確にしたため、「不登校」が増加した。 (課題と今後の取組の方向性) 「不登校未然防止および不登校児童生徒への支援のための行動指針（2017長野県教育委員会）」をふまえ①全ての子どもにとって、「自分の居場所」がある学校づくり②一人一人の子どもが生き生きと学ぶ授業づくり③児童生徒理解の推進④学校における相談体制の構築⑤インターネット適正利用の推進を図っていく。

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（2018年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績	取組の主な成果の状況 ・ 課題と今後の取組の方向性
		目標		
障がいのある子どもの支援	児童発達支援事業所数	53か所 (2016年度) ↓ 75か所 (2020年度)	2018 (H30) 79か所	(取組の主な成果の状況) 事業所開設希望者への助言等を丁寧に行ったことなどにより、順調に整備が進み、整備目標数を達成した。 (課題と今後の取組の方向性) 地域のニーズに応じて必要なサービスが受けられるよう引き続き整備に努める。特に重度児の受入れが増加するよう、事業所集団指導等の場を活用するなどして普及に努める。
	放課後等デイサービス事業所数	120か所 (2016年度) ↓ 172か所 (2020年度)	2018 (H30) 155か所	(取組の主な成果の状況) 事業所開設希望者への助言等を丁寧に行ったことなどにより、事業所数は順調に増加している。 (課題と今後の取組の方向性) 地域のニーズに応じて必要なサービスが受けられるよう引き続き整備に努める。特に重度児の受入れが増加するよう、事業所集団指導等の場を活用するなどして普及に努める。
	特別支援学校高等部卒業生の就労率	26.2% (2016年度) ↓ 33.6% (2022年度)	2018 (H30) 26.1%	(取組の主な成果の状況) 就労コーディネーター5名が事業所996件を訪問（うち新規開拓276件）し、現場実習353件及び就職60件の成果に結びついた。 就労コーディネーターが実習先を選定し、実習中も企業と生徒の間に入り調整をしたため、一般就労希望者の就職率では目標値を達成した。（目標値72% 成果76.6%） (課題と今後の取組の方向性) 就労コーディネーターが生徒の得意なことを把握し、企業の業務内容と結びつけることが課題である。 特別支援学校技能検定の部門を拡充するとともに、進路指導主事と就労コーディネーターが連携して生徒の希望に応えられるような実習先の更なる開拓を進め、生徒の就労希望の実現を図る。
	副次的な学籍を導入している市町村の割合	52% (2017年度) ↓ 70% (2022年度)	2018 (H30) 63%	(取組の主な成果の状況) 地区代表者会等、市町村教育委員会関係者が集まる機会に、2017年3月に作成した「合理的配慮実践事例集」等を活用し、県内で行われている副次的な学籍の好事例や運営手法等について紹介してきた。 特別支援教育推進員（各教育事務所1名）が、市町村教育委員会を巡回訪問する際に、未導入の市町村に対しては、副学籍の教育的効果を説明している。 (課題と今後の方向性) 今後も、取組を始めようとする市町村には個別に情報提供をしていく。また、取組を進める際の課題等については、特別支援教育推進員が助言を行う。
発達障がい者の支援	発達障がい者サポーター養成講座の受講者数（累計）	8,160人 (2016年度) ↓ 20,000人 (2022年度)	2018 (H30) 12,834人	(取組の主な成果の状況) 発達障がい者サポーター養成講座を約80回開催した。受講者数は目標に向け順調に推移している。 (課題と今後の取組の方向性) 引き続き講座を開催するとともに、様々な立場の方に受講してもらえよう、講座のPRと講師の養成について検討を進める。
	個別支援ノート等の情報共有手段を活用する市町村数	38市町村 (2016年度) ↓ 77市町村 (2023年度)	2018 (H30) 調査中	(取組の主な成果の状況) 乳幼児期から高齢期まで切れ目のない支援を行うため「わたしの成長・発達手帳」を作成・公開した。市町村関係者の支援技術の向上を支援する市町村サポートコーチを県内に12名配置し、「わたしの成長・発達手帳」を含めた個別支援ノート等の情報共有手段の活用について普及を進めた。 (課題と今後の取組の方向性) 情報共有手段の活用事例などを用いて、情報共有の重要性を周知することにより、県内全市町村においての情報共有手段の活用を目指す。

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（2018年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績	取組の主な成果の状況 ・ 課題と今後の取組の方向性
		目標		
医療的ケアが必要な子どもの配慮を必要とする	医療型短期入所事業所数	12か所 ↓ 15か所 (2020年度)	2018 (H30) 15か所	(取組の主な成果の状況) 医療機関等に短期入所事業所の必要性を周知したことなどにより、整備目標数を達成した。 (課題と今後の取組の方向性) 医療的ケアが受けられる短期入所事業所のニーズが高いことから、引き続き事業所数の増加に努める。
子どもを性被害から守る	子どもの性被害予防のため地域で開催する研修会への延べ参加人数(累積)	1,972人 (2016年) ↓ 16,000人 (2018～2022年)	2018 (H30) 6,756人	(取組の主な成果の状況) 研修を120回実施し、延べ6,756人が参加した。研修への参加人数は目標に向け順調に推移している。 (課題と今後の取組の方向性) 具体的な講師案を示し研修会の開催を後押しするとともに、長野県将来世代応援県民会議の構成団体を通じた声掛け等により、参加者の拡大を図る。
二・一・一・ひきこもりの支援	困難を有する子ども・若者支援のための地域協議会における要支援者の支援完了及び継続者の割合	81% (2016年度) ↓ 81%以上 (2022年度)	2018 (H30) 88.0%	(取組の主な成果の状況) 県内4地域に子ども・若者支援地域協議会を設置した。就労、福祉、医療、教育等の支援機関同士の連携が促進されたことにより、要支援者の支援完了及び継続者の割合目標を達成した。(2018年度：支援完了78名、支援継続95名) (課題と今後の取組の方向性) 子ども・若者支援地域協議会の運営を通して、引き続き支援機関同士の効果的な連携を推進し、要支援者への支援を行う。
自殺対策	20歳未満の自殺死亡率(人口10万対)	3 (2016年) ↓ ゼロ (2022年)	2017 (H29) 3.9	(取組の主な成果の状況) 2018年8月に知事、有識者等で構成する「子どもの自殺対策プロジェクトチーム」を設置し、未成年者の自殺の背景分析とその結果に基づく対策を検討し、2019年3月に長野県「子どもの自殺ゼロ」を目指す戦略を策定した。支援関係者に対する自殺予防研修の実施、スクールソーシャルワーカーの拡充(予算ベース：24人→30人)、LINE相談窓口の拡大(14日→60日)、SOSの出し方に関する教育のモデル実施(生徒満足度89.3%)など、危機介入と予防の両面から取り組んだ。 (課題と今後の取組の方向性) 未成年者の自殺死亡率は、依然として高い状況にあるので、第3次長野県自殺対策推進計画、2019年3月に策定した「子どもの自殺ゼロ」を目指す戦略に位置付けた取組を着実に推進することで、目標達成を目指す。(子どもの自殺危機対応チームの設置、SOSの出し方に関する教育の全県展開など)
	SOSの出し方に関する教育を実施する公立中学校の割合	— ↓ 100% (2022年度)	2018 (H30) —	(取組の主な成果の状況) 先行的に実施している自治体の取り組みを参考にパンフレットを作成し、「SOSの出し方に関する教育」のモデル授業を、2018年9月から11月にかけて、県内4地区の6中学校において実施した。授業後のアンケートでは「わかりやすかった」「学んだことを活用してみる」との声が多かった。また、市町村や学校教職員等150名超が「SOSの出し方に関する教育」の実施にむけて、2019年1月に研修を受けた。 (課題と今後の取組の方向性) 本年度実施予定の自治体が増加することは確実であるものの、実施方法等は各自治体に委ねられているため、引き続き研修を実施していく予定。2022年度に100%実施という目標にむけて、一人でも多くの児童生徒に「SOSを出していい」ことを伝えていく。
予定期せぬ妊への支援	20歳未満の人工妊娠中絶実施率(女子人口千人対)	5.3 (2015年度) ↓ 5.3以下 (2022年度)	2017 (H29) 3.6	(取組の主な成果の状況) ライフデザインセミナーを69回開催し、6,063名が受講した。 (課題と今後の取組の方向性) ライフデザインセミナー等により妊孕性教育を実施し、妊娠・出産に関する正しい知識を伝え、現状改善に寄与する。

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（2018年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績	取組の主な成果の状況 ・ 課題と今後の取組の方向性
		目標		
学2 び・ たい こと を学 べる 支援	長野県が実施する給付型奨学金の受給者数	74人 (2016年度) ↓ 150人 (2022年度)	2018 (H30) 111人	(取組の主な成果の状況) 長野県県内大学進学奨学金給付者：31名 長野県県内大学修学奨学金給付者：63名 〔ルートイングループ寄附金等活用〕長野県飛び立て若者奨学金給付者：17名 (課題と今後の取組の方向性) 引き続き奨学金の給付を行っていくとともに、国の奨学金制度等の動向を踏まえつつ、適宜制度の見直しを行う。
	県内大学の収容力	17% (2017年度) ↓ 19% (2022年度)	2018 (H30) 18.6%	(取組の主な成果の状況) 長野県立大学の開学や県内既存大学における学部の新設等に伴う入学者増により、大きく目標値に近づいた。 (課題と今後の取組の方向性) 今後も新たな学部設置の動きに対し、必要に応じて支援を行い、収容力の向上に努めていく。
若2 者・ 3 の就 労支 援	県内大学卒業生の県内就職率	55.9% (2016年度) ↓ 65% (2022年度)	2018 (H30) 57.2%	(取組の主な成果の状況) 産学官連携インターンシップ事業における県内学生と県内企業のマッチング件数、及びインターンシップ参加学生数はともに増加しており、県内学生が県内企業の魅力に触れる機会が拡大している。 (課題と今後の取組の方向性) 県内大学卒業生の県内就職率を向上させるため、産学官連携インターンシップのマッチングやインターンシップの経費に対する助成を行うとともに、就活支援ポータルサイトによる県内企業の魅力発信等を継続して実施する。
	県内出身学生のUターン就職率	37.7% (2017年度) ↓ 45% (2022年度)	2018 (H30) 39.5%	(取組の主な成果の状況) 県内出身学生のUターン就職率は、空前の売り手市場を背景にここ数年低下の傾向が続いていたが、Uターン就職促進協定校との連携やポータルサイト「シューカツNAGANO」による情報発信、シューカツNAGANO応援隊による県外学生との交流活動等の効果が現れ、40%近くにまで回復した。 (課題と今後の取組の方向性) Uターン就職率の向上には、学生に対する県内企業や県内で働くことの魅力発信が重要であることから、引き続き魅力の向上や情報発信の強化に努める。
生3 き・ 抜く 力を 育む 幼児 教育 の推 進	信州やまほいく(信州型自然保育)認定園数	152園 (2017年度) ↓ 260園 (2022年度)	2018 (H30) 185園	(取組の主な成果の状況) 補助制度や研修会、情報発信等の充実により、公立園を中心に多くの園を認定することができた。 ・やまほいく研修交流会3回 ・認定園の希望により講師を派遣する専門研修事業24回 ・信州型自然保育認定団体助成金 助成先10件 ・自然保育活動フィールド等整備事業 補助先9件 (課題と今後の取組の方向性) 2018年度までに関心のある自治体はおおむね認定申請があったため、2019年度以降の認定希望園の掘り起こしが課題。引き続き積極的な情報発信を行っていく。
	幼稚園教諭を研修等へ派遣する私立幼稚園の割合	80.5% (2017年度) ↓ 84.6%以上 (2022年度)	2018 (H30) 調査中	(取組の主な成果の状況) 私立幼稚園教育振興費補助金の配分基準において、教員の資質向上分を設定した(2017年度)。 (課題と今後の取組の方向性) 私立幼稚園協会や信州幼児教育支援センター等と連携して、幼稚園教諭の研修参加率の改善のための施策の充実を図る。

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（2018年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績	取組の主な成果の状況 ・ 課題と今後の取組の方向性
		目標		
の生3 推3 進1 抜1 く 力 を 育 む 幼 児 教 育	保育士・幼稚園 教諭のキャリア アップ研修受講 者割合	13.2% (2017年度)	2018 (H30) 16.5%	(取組の主な成果の状況) 東信、北信、中南信会場で延べ30回キャリアアップ研修を実施した。結果、 目標に向け指標は増加した。目標の達成に向け、研修の周知を図っていく。 (課題と今後の取組の方向性) 圏域が広いため、研修受講しやすいように会場設定を工夫する。
		↓ 53.3% (2022年度)		
生3 涯1 に2 わた る 心 身 の 健 康 の 基 盤 づ く り	朝食を欠食する 児童生徒の割合	小6 3.2% 中3 5.0% (2017年度)	2018 (H30) 小6 4.2% 中3 6.5%	(取組の主な成果の状況) 学校全体で食に関する指導を行っているものの、子どもたちの生活習慣は社 会環境や家庭環境などの影響を受けて変化しており、実績は計画策定時の基 準値から微増となった。 (課題と今後の取組の方向性) 引き続き学校における食育を通して子どもたちへ食事の大切さを伝えるとと もに、給食だよりや参観日などの機会を捉えて保護者への啓発を継続して行 う。 また、2019年度に児童生徒の食に関する実態調査を実施し、実態把握及び指 導方法や啓発のあり方を検討する。
		↓ 現状以下 (2022年度)		
	体育授業以外に おける1週間の 総運動時間が60 分未満の子ども の割合(中学生 女子)	23.6% (2017年度)	2018 (H30) 22.6%	(取組の主な成果の状況) 体育の授業改善として、保健や他教科との関連を図りながら、運動やスポー ツの意義や価値を位置づけることや、日常的に体を動かす活動につながるよ う、1校1運動の取組を工夫することで、総運動時間の増加につなげた。 また、2018年度から学校間の連携による合同部活動、地域スポーツ団体との 連携による「ゆるスポ」活動支援事業を開始し、子どものスポーツ機会の確 保に努めた。 (課題と今後の取組の方向性) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、「運動が好き」「体育の授 業が楽しい」と肯定的な回答をしている生徒の割合が全国平均を上回ってい ることを強みに、引き続き生徒一人一人が運動の楽しさや生活における運動 の必要性を実感できる取組を推進する。 体育の授業においては、目標の提示とふり返りの活動を徹底させ、子どもが 動きの高まりや学び方の良さを実感し、運動の楽しさを味わえるようにす る。
		↓ 20%以下 (2022年度)		
		乳幼児健診の未 受診者の全数の 状況を把握する 体制がある市町 村数		
↓ 77市町村 (2023年度)				
周産期死亡率 (出産千対)	3.6 (2016年)	2018 (H30) 2.9	(取組の主な成果の状況) 「長野県周産期医療システム」の運用等、周産期医療の円滑な提供体制を維 持することで、周産期死亡率は基準値から0.7減となった。 (課題と今後の取組の方向性) 周産期医療連絡調整会議の開催等により周産期の医療提供体制を整備し、周 産期死亡率の現状を維持する。	
	↓ 3.6 (2023年)			
むし歯のない子 どもの割合	3歳 85.8% 12歳 67.6% (2016年度)	2017 (H29) 3歳 87.2% 12歳 67.9%	(取組の主な成果の状況) 市町村歯科保健担当者研修会を開催し、195名が参加した。 フッ化物応用推進研修会を開催し、69名が参加した。 (課題と今後の取組の方向性) 全ての子どものむし歯をゼロにするため、歯科口腔保健やフッ化物応用等の むし歯予防のための取組を実施。	
	↓ 3歳 90% 12歳 70% (2023年度)			

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（2018年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績	取組の主な成果の状況 ・ 課題と今後の取組の方向性
		目標		
の生3 基涯・ 盤に2 づわ くた りる 心身 の健 康	未成年者の喫煙率	中1男子0.1% 中1女子 0% 高1男子0.3% 高1女子0.4% (2016年度) ↓ 0% (2023年度)	2018 (H30) —	(取組の主な成果の状況) - (本指標は次回2021年度調査) (課題と今後の取組の方向性) 中高生のうち喫煙防止教育を受けたことを覚えている者の割合が100%に達していないため、引き続き未成年者への喫煙防止教育の取組が必要である。喫煙防止教育に係る出前講座や、教育委員会等と連携した研修会等の事業を実施し、未成年者の喫煙防止（防煙）に取り組んでいく。
青3 少・ 年3 の健 全育 成	子どものスマートフォン等のフィルタリングの設定率	小学生54.8% 中学生66.7% 高校生59.8% (2017年度) ↓ 現状以上 (2022年度)	2018 (H30) 小学生46.8% 中学生70.8% 高校生57.3%	(取組の主な成果の状況) 情報モラル教育の一環でもある「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」について、中学校への派遣を拡充（20件→40件）した。 また、全ての中学校・高校・特別支援学校の担当教職員を対象にした「ネットを契機とする性被害防止のための指導方法等研修会」を新たに実施した。 (課題と今後の取組の方向性) インターネット利用に伴うトラブルが低年齢化していることから、「ネットを契機とする性被害防止のための指導方法等研修会」などに小学校の教職員にも参加してもらい、保護者との連携や児童の指導について対策を講じる。 高校生については「ICTカンファレンス」を継続実施し、適正利用について自ら考え実践するための取組を強化する。
	地域の行事に参加する児童生徒の割合	小6 87.8% 中3 63.2% (2017年度) ↓ 小6 90.0% 中3 64.0% (2022年度)	2018 (H30) 小6 86.4% 中3 63.4%	(取組の主な成果の状況) 信州型コミュニティスクール関係者対象の研修会の開催やアドバイザーの派遣を行うなど信州型コミュニティスクールの促進に取組み、目標については、小学6年生は、前年度を若干下回ったものの、全国平均（小6 62.7%、中3 45.6%）を大きく上回る状況を維持している。 (課題と今後の取組の方向性) 子どもたちが地域に愛着を持ち、行事の参加にもつながるよう、引き続き信州型コミュニティスクールの取組の充実を図る。